

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成26年5月21日

【事業年度】 第45期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

【会社名】 株式会社天満屋ストア

【英訳名】 TENMAYA STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野口重明

【本店の所在の場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長
加島誠司

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長
加島誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
売上高 (千円)	84,291,283	80,013,442	77,137,414	76,630,529	74,737,561
経常利益 (千円)	828,703	1,500,761	2,015,694	1,780,478	1,523,023
当期純利益 (千円)	457,157	312,384	327,824	582,486	161,076
包括利益 (千円)			340,844	630,295	170,856
純資産額 (千円)	15,026,300	15,271,224	15,551,920	16,119,299	16,227,565
総資産額 (千円)	69,545,413	65,934,850	62,650,123	60,720,837	57,571,919
1株当たり純資産額 (円)	1,299.39	1,320.56	1,344.71	1,393.93	1,403.27
1株当たり当期純利益 (円)	39.58	27.04	28.38	50.43	13.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.6	23.1	24.8	26.5	28.2
自己資本利益率 (%)	3.1	2.1	2.1	3.7	1.0
株価収益率 (倍)	17.5	26.8	27.4	16.7	68.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,547,244	2,854,516	4,029,804	2,990,305	2,661,612
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,344,884	202,696	85,279	276,181	2,298,429
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,084,692	3,227,219	4,114,948	2,886,798	4,683,651
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,399,682	1,229,676	1,059,253	886,578	1,162,969
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	803 (1,859)	719 (1,756)	689 (1,682)	661 (1,716)	606 (1,770)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
売上高 (千円)	61,653,873	57,711,295	55,218,552	55,417,290	53,804,552
経常利益 (千円)	534,281	821,071	1,216,984	1,261,522	841,677
当期純利益 (千円)	325,648	12,748	29,360	503,382	235,855
資本金 (千円)	3,697,500	3,697,500	3,697,500	3,697,500	3,697,500
発行済株式総数 (株)	11,550,000	11,550,000	11,550,000	11,550,000	11,550,000
純資産額 (千円)	13,928,061	13,872,532	13,851,674	14,340,140	14,520,984
総資産額 (千円)	65,614,250	61,818,490	58,238,163	56,122,692	52,853,402
1株当たり純資産額 (円)	1,205.91	1,201.12	1,199.31	1,241.61	1,257.28
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	28.19	1.10	2.54	43.58	20.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.2	22.4	23.8	25.6	27.5
自己資本利益率 (%)	2.4	0.1	0.2	3.6	1.6
株価収益率 (倍)	24.6	660.0	305.9	19.3	46.7
配当性向 (%)	17.74	454.55	196.85	11.47	24.49
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	531 (1,019)	470 (907)	454 (820)	433 (840)	381 (817)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和44年 4月	岡山県御津郡津高町において資本金30,000千円にて会社を設立
昭和44年10月	岡山市奥田本町に岡輝店を開店
昭和46年 4月	本店を岡山市国富に移転
昭和47年 5月	(株)ハッピーバラエティ(100%出資)を設立
昭和47年 7月	玉野市宇野に玉野店を開店
昭和49年 4月	本店を岡山市岡町に移転
昭和52年 5月	岡山市築港新町に岡南店を開店
昭和52年 7月	岡山市原尾島に原尾島店を開店
昭和55年11月	岡山市西大寺に西大寺店を開店
昭和56年10月	福山市緑町にみどり町店を開店
昭和59年 6月	総社市門田にリブ総社店を開店
昭和59年 9月	(株)ポムアン(100%出資)を設立し、婦人服の専門店を開始(現・連結子会社)
昭和61年 8月	(株)ガイコレック(100%出資)を設立し、紳士服の専門店を開始
昭和62年 4月	(株)トレンティーナ(100%出資)を設立し、婦人服の専門店を開始
昭和63年 2月	倉敷市児島に児島店を開店 自社カードを発行し、クレジット販売を開始
平成元年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成 2年11月	広島証券取引所に株式を上場
平成 4年 3月	(株)府中天満屋を吸収合併 (株)アイム天満屋の株式を90%取得
平成 9年 4月	(株)でりか菜(平成 8年12月(株)ハッピーバラエティが商号変更)が惣菜の製造、販売を開始(現・連結子会社)
平成12年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場 (株)ポムアンが(株)ガイコレック及び(株)トレンティーナを吸収合併
平成13年 3月	(株)アイム天満屋の全株式を取得
平成14年 7月	(有)ハッピーメディコを設立(現・連結子会社)
平成15年12月	(株)アイム天満屋が(株)天満屋ハピーマートの全株式を取得
平成16年 3月	(株)アイム天満屋と(株)天満屋ハピーマートが合併し、(株)ハピーマートに商号変更
平成21年 9月	(株)ハピーマートが(株)天満屋ハピーマートに商号変更(現・連結子会社)
平成25年12月	(株)イトーヨーカ堂との資本提携及び(株)セブン&アイ・ホールディングスと(株)天満屋との3社間による業務提携を締結
平成26年 1月	(株)エッセンの全株式を取得(現・連結子会社)

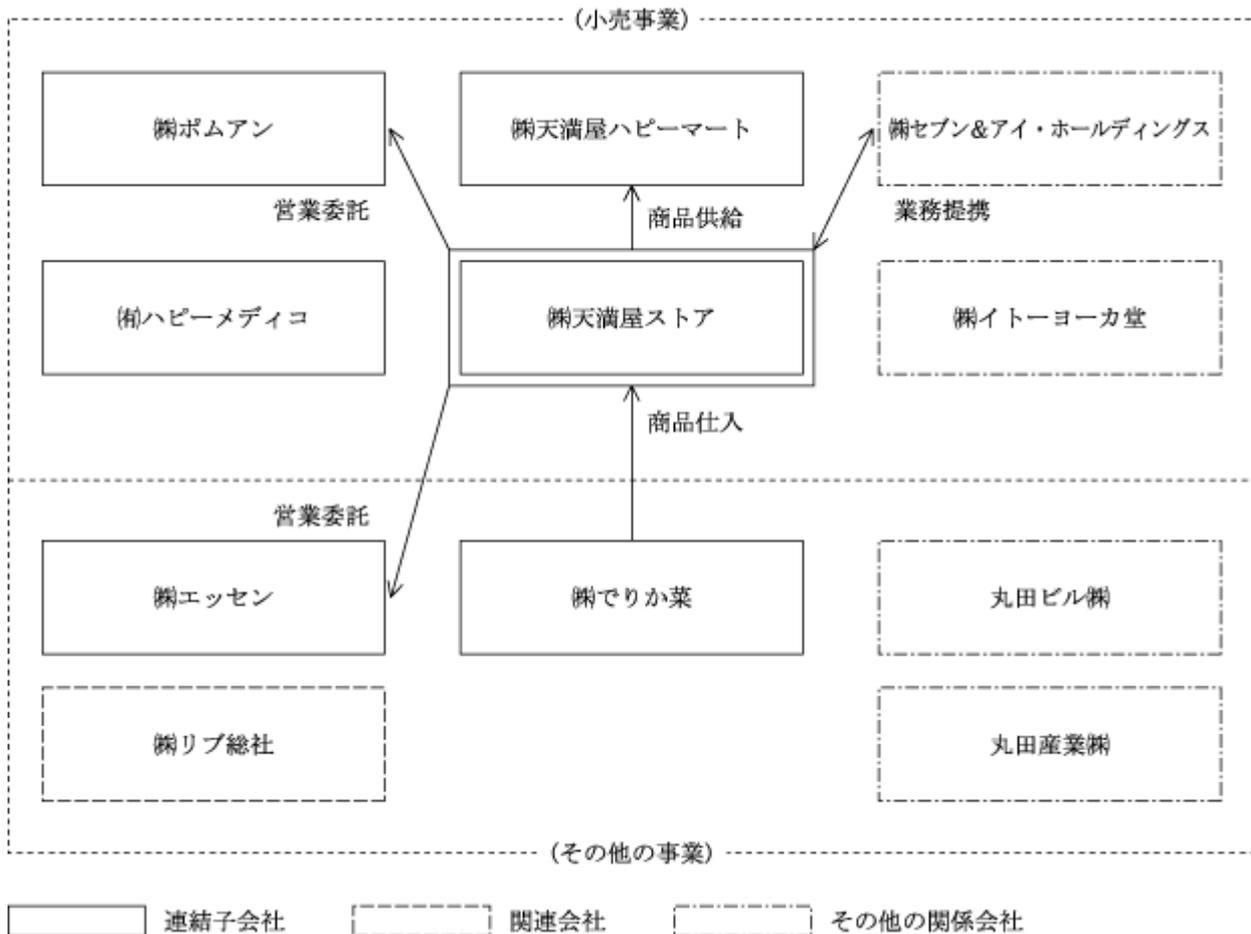
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社4社で構成され、小売業とその付帯事業及びその他の事業を営んでおります。その事業の内容及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

小売事業 : 当社及び連結子会社である㈱天満屋ハッピーマートは、食料品、雑貨、衣料品の小売業を主体とし、これに付帯する店舗賃貸業等を営んでおります。また、連結子会社である㈱ポムアンは、主に当社の店舗内で婦人服及び紳士服の専門店を展開しております。また、連結子会社である㈱ハッピーメディコは、医薬品販売を目的としております。

その他 : 連結子会社である㈱でりか菜は、惣菜等調理食品の製造販売業を営んでおります。また、連結子会社である㈱エッセンは、ファミリーレストラン等の外食事業を営んでおります。持分法非適用の関連会社である㈱リブ総社は、不動産管理業を営んでおります。

以上に述べました事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) (株)天満屋ハピーマート	岡山県岡山市 北区	250,000	スーパーマー ケット	100.0		商品供給業務受託 資金の貸付 債務保証予約 役員の兼任1人
(株)ポムアン	岡山県岡山市 北区	30,000	婦人服、紳士 服の専門店	100.0		営業委託 役員の兼任2人
(株)でりか菜	岡山県岡山市 北区	100,000	惣菜等調理食 品の製造販売 業	97.0		商品仕入 債務保証予約 役員の兼任1人
(株)エッセン	岡山県岡山市 北区	100,000	ファミリーレ ストラン等の 外食業	100.0		営業委託 役員の兼任1人
(有)ハピーメディコ	岡山県岡山市 北区	3,000	医薬品小売 事業	100.0 (100.0)		
(その他の関係会社) 丸田産業(株)	岡山県岡山市 北区	100,000	不動産業		23.9	役員の兼任2人
丸田ビル(株)	岡山県岡山市 北区	10,000	ビル事業		23.9 (23.9)	役員の兼任2人
(株)イトーヨーカ堂	東京都 千代田区	40,000,000	スーパースト ア事業		20.0	
(株)セブン&アイ・ホー ルディングス(注)2	東京都 千代田区	50,000,000	持株会社	0.0 (0.0)	20.0 (20.0)	業務提携

(注) 1 議決権の所有(被所有)割合欄の(内数)は、間接所有割合であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
(株)天満屋ハピー マート	16,384,035	305,394	110,935	1,301,095	9,893,741

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	541(1,340)
その他	65(430)
合計	606(1,770)

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
381(817)	43.0	19.1	3,997

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	381(817)
合計	381(817)

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(8時間換算)であります。

3 従業員数は、主として当社から他社への出向により、前期末に比べ52名減少しております。

(3) 労働組合の状況

- a 名称 天満屋ストア労働組合
- b 上部団体名 全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟
- c 結成年月日 昭和52年10月18日
- d 組合員数 2,175人(パートタイマーを含む。)
- e 労使関係 組合結成以後、円満に推移しており、現在までのところ特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景にした円高是正や株価上昇により、企業業績や個人消費の持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。小売業界におきましては、業態を越えた店舗間競争の激化に加え、消費増税や物価上昇への懸念などから、低価格志向や生活防衛意識は根強く、依然として厳しい経営環境が続きました。

こうしたなか当社グループは、既存店舗の活性化による営業力の強化とローコスト運営の徹底による収益力の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益(売上高及び営業収入)は780億63百万円(前連結会計年度比2.4%減)となり、営業利益は17億38百万円(前連結会計年度比14.1%減)、経常利益は15億23百万円(前連結会計年度比14.5%減)、当期純利益は1億61百万円(前連結会計年度比72.3%減)となりました。

また、当社におきまして平成25年12月、経営体制の強化と企業価値の向上を目的に、株式会社イトーヨーカ堂との資本提携及び株式会社セブン&アイ・ホールディングスと株式会社天満屋との3社間による業務提携を行いました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、「伝える力で乗り越える」のスローガンのもと、地域のお客様のニーズに対応した品揃えの充実や既存店舗の活性化による営業力の強化に取り組んでまいりました。具体的には、地産地消への積極的な取り組みや価格対応商品の充実強化のほか、原尾島店(岡山市中区)の全面改装などによる店舗競争力の強化に努めてまいりました。この結果、当連結会計年度の小売事業の営業収益は722億26百万円(前連結会計年度比2.4%減)、営業利益は14億36百万円(前連結会計年度比18.9%減)となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、さらに徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、引き続き商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度のその他の事業の営業収益は58億36百万円(前連結会計年度比2.8%減)、営業利益は3億2百万円(前連結会計年度比19.4%増)となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億76百万円増加し、11億62百万円(前連結会計年度比31.2%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が7億38百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ3億28百万円減少し、26億61百万円(前連結会計年度比11.0%減)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入が8億22百万円増加したことや、預り敷金及び保証金の受入による収入が15億52百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ25億74百万円増加し、22億98百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の減少などにより、前連結会計年度に比べ17億96百万円減少し、46億83百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

当連結会計年度における売上実績(営業収益のうちの売上高)をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		前連結会計年度比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
小売事業	69,068,669	92.4	97.6
その他	5,668,891	7.6	97.0
合計	74,737,561	100.0	97.5

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 小売事業の部門別売上高及び地域別売上高は、次のとおりであります。

部門別売上高

部門別	売上高(千円)	前連結会計年度比(%)
食料品	46,271,544	98.4
生活用品	10,418,498	95.8
衣料品	12,183,169	96.7
その他	195,456	64.8
合計	69,068,669	97.6

地域別売上高

地域別	売上高(千円)	前連結会計年度比(%)
岡山県	54,822,445	100.7
広島県	11,243,000	93.1
香川県	2,023,421	62.6
その他	979,801	92.5
合計	69,068,669	97.6

3 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		前連結会計年度比 (%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
小売事業	53,027,675	94.0	97.8
その他	3,356,073	6.0	97.1
合計	56,383,749	100.0	97.7

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 小売事業の部門別仕入高は、次のとおりであります。

部門別仕入高

部門別	仕入高(千円)	前連結会計年度比(%)
食料品	35,812,585	99.0
生活用品	8,277,602	96.1
衣料品	8,776,194	95.4
その他	161,293	59.9
合計	53,027,675	97.8

3 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、企業業績の改善を背景に景気は回復基調が見込まれますものの、海外経済の減速や消費増税後の影響などの懸念材料から、先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境のなかで、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、リスク管理体制やコンプライアンスの強化にも努めてまいります。また、株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの業務提携の推進によるシナジー効果を追求し、企業価値の更なる向上に取り組んでまいります。

小売事業につきましては、見やすく、買いやすく、手に取りやすい売場の再構築に取り組んでまいります。具体的には、取扱商品や陳列量の見直しを行うとともに、値ごろ感のある商品の充実やライフスタイルに対応した売場づくりに努めてまいります。また、粗利益率の改善や販管費の節約合理化などのローコスト経営の徹底による収益力の向上に努めるほか、人材の育成と組織の活性化にも注力してまいります。惣菜製造など、その他の事業につきましては、さらに徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、引き続き商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境

当社グループは、小売業を主要事業とし一般顧客を対象に事業を営んでおり、景気の動向や消費予測、商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、想定を超える経済状態の変化や天候不順等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 競合

小売業界は相次ぐ新規出店により競争はさらに激化しております。当社グループの出店エリアである岡山県、広島県その他へのGMS(総合スーパー)、食品を主体としたスーパーマーケット及びそれ以外の業態を越えた競合他社の出店により店舗の収益力が想定を超えて低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 災害

当社グループは、自然災害や火災、その他予期せぬ事故等の発生に伴う店舗施設等の被害やシステム障害に対して緊急時の社内体制を整備しておりますが、想定を超える災害や社会インフラの大規模な障害等の事故が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品衛生法、その他環境やリサイクル関連法等様々な法的規制を受けており、常にこれら法令等に留意した企業活動を行っておりますが、万一これらの規制に違反する事由が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 金利・金融市場の動向

当社グループは継続的に有利子負債の削減に向けた取り組みを行っており、調達においては、金利変動リスクを回避するため固定金利での調達に努めておりますが、今後の金利・金融市場に想定を超える変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品の安全性

当社グループは、「食の安全・安心」を基本に徹底した品質管理と衛生管理に取り組んでおりますが、予期せぬ商品の事故等により安全性や品質に対する信用が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報保護法の対応

当社グループは、個人情報の保護について、社内規程等の整備や従業員教育などにより情報の流出防止に努めておりますが、万一個人情報の流出が発生し、社会的信用力が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 固定資産の減損損失の適用

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、当社グループの資産の価値が著しく下落した場合や、経営環境の変化等により収益性の低下した店舗が発生した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年12月10日開催の取締役会において、当社、株式会社イトーヨーカ堂との資本提携に関する基本合意について決議いたしました。また、当社、株式会社セブン&アイ・ホールディングス及び株式会社天満屋の3社間で業務提携に関する基本合意について決議し、同日付で本提携に関する合意書を締結いたしました。

本提携の概要

資本提携の内容

株式会社イトーヨーカ堂は、株式会社天満屋及び丸田産業株式会社から、当社の普通株式2,310,000株を市場外の相対取引により平成26年1月31日に取得いたしました。これにより株式会社イトーヨーカ堂が保有する当社の発行済株式総数に対する所有割合は20.00%（議決権所有割合は20.00%）となりました。

業務提携の内容

当社及び株式会社天満屋並びに株式会社セブン&アイ・ホールディングスの3社間における業務提携については、物流、情報システム、人材開発、商品調達、店舗開発等の分野における協力関係の構築、各社の経営ノウハウを活用した地域に根ざした店舗づくりの推進等の施策を実施することで、その効果を追求するとともに、決済にかかる金融サービスの導入を検討してまいります。なお、業務提携の具体的な方針及び内容等につきましては、当事会社間で協議を続けております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

売上高

当連結会計年度における売上高は、個人消費の低迷などにより、前連結会計年度に比べ18億92百万円減少し、747億37百万円(前連結会計年度比2.5%減)となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、営業総利益が10億42百万円減少したものの、販売費及び一般管理費が7億56百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ2億85百万円減少し、17億38百万円(前連結会計年度比14.1%減)となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、営業利益が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ2億57百万円減少し、15億23百万円(前連結会計年度比14.5%減)となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、経常利益が減少したことや、特別損失が前連結会計年度に比べ5億35百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ4億21百万円減少し、1億61百万円(前連結会計年度比72.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億76百万円増加し、11億62百万円(前連結会計年度比31.2%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3億28百万円減少し、26億61百万円(前連結会計年度比11.0%減)の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が7億38百万円減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ25億74百万円増加し、22億98百万円の収入となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が8億22百万円増加したことや、預り敷金及び保証金の受入による収入が15億52百万円増加したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ17億96百万円減少し、46億83百万円の支出となりました。これは主に、長期借入れによる収入の減少などによるものであります。

(3) 財政状態

資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ31億48百万円減少し、575億71百万円(前連結会計年度比5.2%減)となりました。これは主に、有形固定資産が9億58百万円減少したことや、差入保証金の減少などにより投資その他の資産が19億73百万円減少したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ32億57百万円減少し、413億44百万円(前連結会計年度比7.3%減)となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億8百万円増加し、162億27百万円(前連結会計年度比0.7%増)となりました。これは主に、当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は12億84百万円であり、その主なものは、小売事業における既存店舗の改装及び維持更新に係るものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社
小売事業

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
岡山県 岡南店(岡山市南区) 他19店舗	店舗	10,275,101 [53,595] <14,504>	75,492	149,343	8,707,696 (123,494) [153,403]	581,993	19,789,628	245 (578)
広島県 ポートプラザ店(福山市) 他4店舗	店舗	1,415,168 [78,356] <12,993>	19,486	27,631	3,261,264 (24,660) [62,841]	105,582	4,829,133	51 (172)
本部 (岡山県岡山市北区)	本部	26,015 [1,061]	1,407	18,493	447,816 (1,468) [2,511]	40,879	534,612	78 (19)
生鮮センター (岡山県岡山市南区)	生鮮セ ンター	119,905 [3,826]	35,400	7,488		206	163,001	7 (11)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 []内の数値は、連結会社以外からの賃借設備面積(㎡)を外書で表示しております。
3 内の数値は、連結会社以外への賃貸設備面積(㎡)を外書で表示しております。
4 従業員数欄のうち()内の数値は、臨時従業員数(8時間換算)を外書で表示しております。
5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	主な物件	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
岡山県 大安寺店 (岡山市北区) 他1店舗	店舗	店舗用設備、 POSシステム 機器等	7年	61,886	48,049

- 6 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
(株)天満屋ハ ビーマーケット	卸センター店 (岡山県岡山市 北区)他25店舗	小売事業	店舗	2,700,437 [9,340] <21,879>	52,381	49,392	3,501,631 (53,920) [217,954]	351,657	6,655,500	143 (490)
(株)ポムアン	岡南店 (岡山県岡山市 南区)他41店舗	小売事業	店舗	13,964 [155]		3,048			17,012	17 (33)
(株)でりか菜	惣菜工場 (岡山県岡山市 南区)他1工場	その他	惣菜工場	281,904 [5,372]	114,589	25,177		60,991	482,663	46 (353)
(株)エッセン	原尾島店 (岡山県岡山市 中区)他27店舗	その他	店舗	46,504 [324]	147	24,794			71,446	19 (77)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 []内の数値は、連結会社以外からの賃借設備面積(㎡)を外書で表示しております。
3 内の数値は、連結会社以外への賃貸設備面積(㎡)を外書で表示しております。
4 従業員数欄のうち()内の数値は、臨時従業員数(8時間換算)を外書で表示しております。
5 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,550,000	11,550,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,550,000	11,550,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年4月1日(注)	1,050,000	11,550,000		3,697,500		5,347,500

(注) 平成2年2月28日現在の株主に対してその所有株式1株につき0.1株の割合をもって、券面総額を超えて資本に組入れられた部分の一部につき、無償新株式を発行しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	16	134	5		3,792	3,963	
所有株式数(単元)		16,543	95	76,653	64		22,135	115,490	1,000
所有株式数の割合(%)		14.32	0.08	66.37	0.06		19.17	100	

- (注) 1 自己株式480株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸田産業株式会社	岡山市北区本町6番36号	2,766	23.95
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町8番地8	2,310	20.00
伊原木 一衛	岡山市中区	984	8.52
天満屋ストア共栄会	岡山市北区岡町13番16号	917	7.94
株式会社天満屋	岡山市北区表町2丁目1番1号	490	4.24
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	376	3.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	369	3.20
天満屋ストア共和会	岡山市北区岡町13番16号	207	1.79
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	184	1.59
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	179	1.55
計		8,783	76.04

- (注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 369千株
2 前期末現在主要株主であった株式会社天満屋は、当期末では主要株主ではなくなり、株式会社イトーヨーカ堂が新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,548,600	115,486	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	11,550,000		
総株主の議決権		115,486	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社天満屋ストア	岡山市北区岡町13番16号	400		400	0.00
計		400		400	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	48	43
当期間における取得自己株式	28	25

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	480		508	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な視野に立ち安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の基本方針のもと、中間配当金として1株当たり2円50銭を実施し、期末配当金も中間配当金と同額の1株当たり2円50銭といたしました。この結果、年間配当金は1株当たり5円となります。

内部留保金につきましては、経営基盤の安定と今後の事業展開に役立てる所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月11日 取締役会	28,873	2.50
平成26年5月20日 定時株主総会	28,873	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高(円)	898	765	815	918	1,490
最低(円)	666	650	663	760	835

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 9月	10月	11月	12月	平成26年 1月	2月
最高(円)	892	905	900	1,490	1,030	1,014
最低(円)	861	872	869	881	968	951

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		伊原木 一 衛	昭和14年1月4日生	昭和35年7月 昭和44年4月 平成元年5月 平成10年5月 平成10年5月 株式会社天満屋代表取締役社長 当社設立 代表取締役社長 当社取締役会長 株式会社天満屋代表取締役会長 (現任) 当社取締役相談役(現任)	平成26 年5月 から2 年	984
取締役 会長		伊原木 省 五	昭和23年1月23日生	昭和51年4月 昭和51年4月 平成元年5月 平成7年5月 平成14年2月 平成15年10月 平成24年5月 平成24年5月 平成26年2月 平成26年5月 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 株式会社天満屋ハウジング専務取 締役 株式会社エスティティ代表取締役 社長 丸田産業株式会社常務取締役 株式会社天満屋代表取締役社長 (現任) 当社取締役会長 当社代表取締役会長 当社取締役会長(現任)	平成26 年5月 から2 年	1
代表取締役 社長		野 口 重 明	昭和35年3月12日生	昭和57年4月 平成9年3月 平成12年3月 平成13年2月 平成17年2月 平成26年2月 平成26年5月 当社入社 当社鴨方店長 当社生鮮センター所長 株式会社でりか菜代表取締役社長 当社生鮮センター所長兼務 当社社長執行役員 当社代表取締役社長(現任)	平成26 年5月 から2 年	2
取締役	営業本部長 兼商品第 部長	笠 谷 英 利	昭和32年8月24日生	昭和58年4月 平成9年11月 平成15年9月 平成17年5月 平成19年2月 平成21年3月 平成24年3月 平成24年9月 平成25年9月 平成26年2月 平成26年5月 当社入社 当社岡輝店長 当社岡北店長 株式会社天満屋監査役(現任) 当社総務部店舗開発部門担当部長 当社営業企画部営業企画部門部長 当社販売部統括部長兼営業企画部 門部長 当社生鮮食品グループリーダー 当社食料品グループリーダー 当社営業本部長兼商品第一部長 当社取締役営業本部長兼商品第一 部長(現任)	平成26 年5月 から2 年	1
取締役	管理本部長 部長 兼経理	加 島 誠 司	昭和36年1月9日生	昭和58年4月 平成17年5月 平成21年3月 平成24年3月 平成24年8月 平成26年2月 平成26年4月 平成26年5月 当社入社 株式会社天満屋監査役(現任) 当社経営企画室経営企画・情報シ ステム担当部長 当社経営企画室長兼情報システム 担当部長 当社経営企画室長兼経営企画担当 部長兼情報システム担当部長 当社経営企画室長 当社管理本部長兼経理部長 当社取締役管理本部長兼経理部長 (現任)	平成26 年5月 から2 年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品第二部長	赤木 由樹	昭和36年10月14日生	昭和59年4月 平成19年5月 平成19年9月 平成26年2月 平成26年5月	当社入社 株式会社ポムアン取締役 同社代表取締役社長 当社商品第二部長 当社取締役商品第二部長(現任)	平成26年5月から2年	0
取締役		木住 勝美	昭和22年7月26日生	昭和46年4月 平成15年5月 平成17年2月 平成17年5月 平成18年3月 平成19年8月 平成20年5月 平成21年2月 平成22年5月 平成24年5月 平成26年4月	株式会社天満屋入社 同社取締役財務・総務・関連企業担当 同社取締役財務企画担当 当社監査役 株式会社天満屋取締役財務企画・関連企業兼スポーツ事業担当 同社取締役経営企画・情報システム・財務企画・関連企業・役員室兼ソフト事業担当 同社常務取締役経営企画・情報システム・財務企画・関連企業・役員室担当 同社常務取締役管理本部長 当社取締役(現任) 株式会社天満屋専務取締役管理本部長 同社専務取締役統括本部長(現任)	平成26年5月から2年	1
取締役		井上 英二	昭和31年3月8日生	昭和53年3月 平成20年1月 平成23年1月 平成26年3月 平成26年5月	株式会社イトーヨーカ堂入社 同社食品事業部食品館MD担当シニアマーチャンダイザー 同社八尾店ストアマネジャー 同社西日本事業部商品部長(現任) 当社取締役(現任)	平成26年5月から2年	
常勤監査役		高原 俊六	昭和31年4月2日生	昭和54年4月 平成11年3月 平成15年9月 平成21年3月 平成21年9月 平成23年3月 平成24年5月 平成24年9月 平成26年2月 平成26年5月	当社入社 当社西大寺店長 当社岡南店長 当社ポートプラザ店長 当社商品第二部統括部長 当社営業本部副本部長兼商品第二部統括部長 当社取締役営業本部副本部長兼商品第二部統括部長 当社取締役営業本部副本部長兼営業推進グループリーダー 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	平成26年5月から1年	3
常勤監査役		西 雅典	昭和31年2月26日生	昭和53年4月 平成15年2月 平成17年9月 平成24年3月 平成26年2月 平成26年4月 平成26年5月	当社入社 当社原尾島店長 当社営業企画部統括部長 当社経営企画室カード事業担当部長 当社経営企画室カード事業部門長 当社経理部カード・情報システム部門長 当社常勤監査役(現任)	平成26年5月から2年	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		江 國 成 基	昭和35年10月9日生	昭和58年4月 平成22年3月	株式会社天満屋入社 同社管理本部経営企画グループ統 括部長ゼネラルマネージャー	平成24 年5月 から4 年	
				平成22年5月 平成24年2月	当社監査役(現任) 株式会社天満屋管理本部経営企画 グループ執行役員		
				平成25年5月	同社取締役管理本部経営企画グ ループ担当		
				平成26年3月	同社取締役管理本部経営企画グ ループ兼財務企画グループ担当		
				平成26年4月	同社取締役経営企画本部長兼副統 括本部長(現任)		
監査役		武 本 俊 夫	昭和22年8月30日生	昭和41年4月 平成18年7月 平成19年8月 平成22年5月	広島国税局採用 瀬戸税務署長 税理士登録 開業 当社監査役(現任)	平成23 年5月 から4 年	
計							994

- (注) 1 取締役井上英二は、社外取締役であります。
- 2 監査役江國成基及び武本俊夫は、社外監査役であります。
- 3 取締役会長伊原本省五は、取締役相談役伊原木一衛の弟であります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める監査役補
欠者として平井由美子(株式会社天満屋総務企画本部総務・法務チーム部長)を、選任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役は8名であり、そのうち社外取締役は1名であります。監査役は4名であり、そのうち社外監査役は2名であります。(平成26年5月21日現在)

取締役会は、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の状況について監督を行っております。

監査役会は、原則として2か月に1回の定例監査役会に加え、必要に応じて随時開催し、公正、客観的な立場から監査を行っております。

業務執行におけるその他の機関として、社長が議長を務める経営会議を設けて、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社業務の執行及び施策の実施等について審議し、意思決定を行っております。

b 当該体制を採用している理由

当社は、変化する経営環境へ迅速に対応し、経営の透明性や健全性を高め、企業価値の最大化を図ることを最重要課題と考えております。そのための体制として、定例取締役会に加え、必要に応じた臨時取締役会や経営会議により経営上の意思決定の迅速化を図るとともに、社外取締役(1名)と、社外監査役(2名)により、客観的な視点からの経営監督の機能を維持しております。

c 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「企業倫理委員会」、「危機管理委員会」、「個人情報保護推進委員会」等を通じて、内部統制・リスク管理に対する事項の検討と決定を行うとともに、監査室による内部監査体制の整備にも努めております。

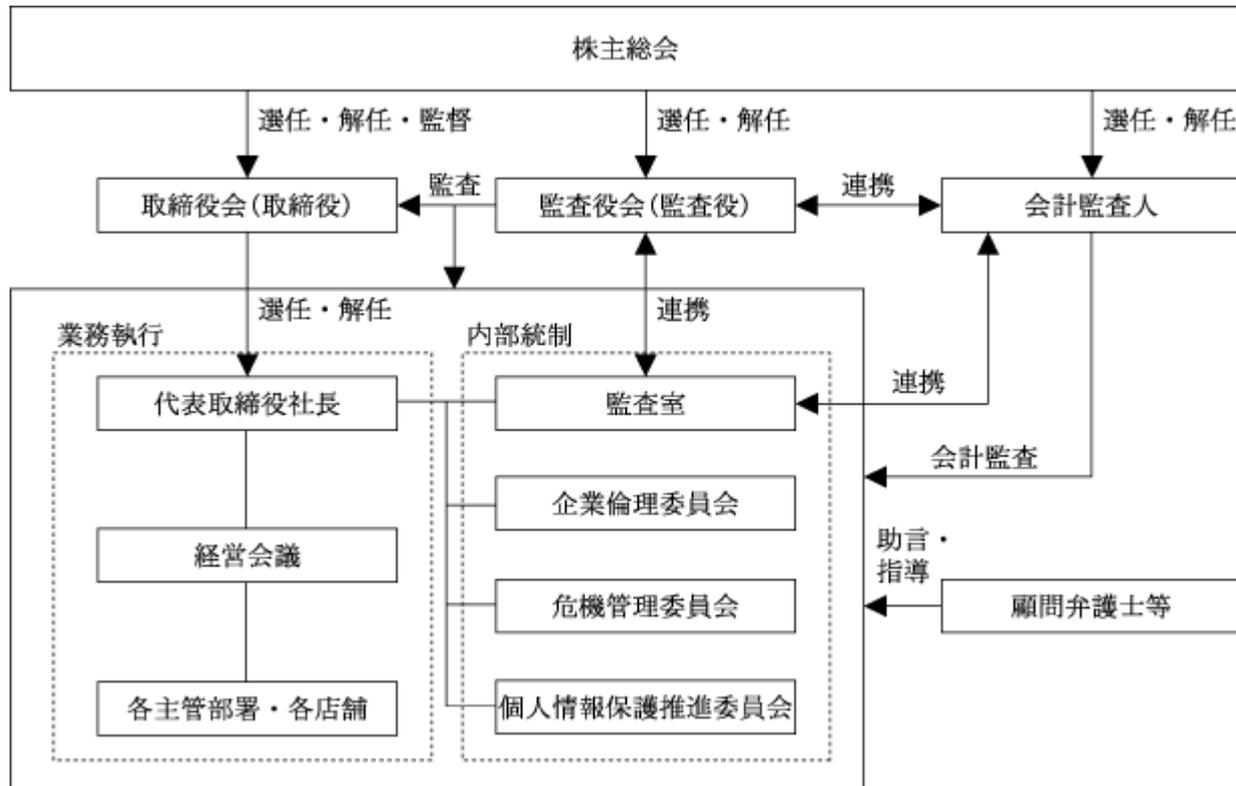
リスク管理体制につきましては、リスク管理全体を統括する組織として関係部署の責任者からなる「危機管理委員会」を設け、リスク管理に関する体制や諸施策を総合的に検討し、社長に答申、最終決定ののち社内対応マニュアルとして各事業所等に備え置き、周知徹底を図っております。また、有事においては社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、組織的に対応するものとし、平時においては各主管部署においてその有するリスクを洗い出し、これに対する軽減策に取り組んでおります。

コンプライアンスの実践につきましては、「企業倫理委員会」により、社内ルールの徹底を図るとともに、社内研修を開催しております。また、従業員が業務を適正かつ適法に遂行できる環境を整備するほか、違法・不法行為の早期発見と未然防止を図るために、内部通報制度(天満屋ストア倫理ホットライン)を導入しております。なお、当社は弁護士1名と顧問契約を締結しており、法律面のアドバイスを必要に応じて受け、適法性に留意しております。

d 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

業務執行、監視と内部統制の仕組み



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査の組織は、監査室(内部監査担当)1名、常勤監査役2名及び社外監査役2名で構成されています。(平成26年5月21日現在)

社外監査役武本俊夫は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査部門としては社長直轄の監査室を設置しております。監査室は、「内部監査規程」に基づき、各事業所における実地監査による内部監査を行っております。

監査役は、監査役監査として、「監査役監査規程」に基づき、監査役会において定められた年度監査方針、監査計画に従い、会計監査と業務監査を実施しております。また、取締役会のほか社内の主要な会議体にも出席し、重要事項の報告を受ける体制とし、社内稟議書やその他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることとしております。同時に、社長と相互の意思疎通や情報交換も定期的に行っております。

監査室、監査役及び会計監査人は、業務報告や監査内容等について情報交換を行うなど連携強化を図っております。内部統制部門(コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門、経理財務部門その他内部統制機能を所管する部署)との関係については、監査役は監査室との連携及び内部統制部門からの報告等を通じて、内部統制システムの整備状況の監視、検証を行っております。監査室は、財務報告に係る内部統制の有効性の評価について、会計監査人の意見をもとにして、その内容を取締役会に付議するとともに、内部統制部門に対し、改善、措置等の提言を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役井上英二は、主要株主であります株式会社イトーヨーカ堂の西日本事業部商品部長を兼任し、小売業に対する幅広い知識を有しており、その豊富な経験から当社の経営全般に対して指導及び助言いただくため、選任しております。当社と同社の間には、その他の人的関係、取引関係、利害関係はありません。なお、当社と同氏の間には、その他の人的関係、資本的関係、取引関係、利害関係はありません。

社外監査役江國成基は、株式会社天満屋の取締役経営企画本部長兼副統括本部長を兼任し、経営に対する幅広い知識を有しており、客観的な視点から当社の経営全般に対して指導及び監査いただくため、選任しております。当社と同社の間には商品券等発行回収業務受託、商品供給業務受託、商品仕入及び不動産賃貸借に関する取引関係があります。同社との取引条件について、商品供給業務受託の取引は、業務提携契約に基づき商品を原価で供給し、一定の手数料を受け入れております。商品券等発行回収業務受託の取引は一般提携先と、その他の取引は一般取引先と同様であり、これらの取引については、利害関係を有するものではありません。なお、当社と同氏の間には、その他の人的関係、資本的関係、取引関係、利害関係はありません。

社外監査役武本俊夫は税理士であり、当社との間にその他の人的関係、資本的関係、取引関係、利害関係はありません。なお、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

社外取締役は、取締役会に出席し、監査役監査及び会計監査の結果について報告を受けることとしております。また、内部統制部門から内部統制システムの整備、運用状況等の報告を受け、その内容について適宜助言、提言を行うこととしております。

社外監査役は、監査役監査として、「監査役監査規程」に基づき、監査役会において定められた年度監査方針、監査計画に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、他の監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けることとしております。また、社外監査役を含む監査役監査と、内部監査及び会計監査との相互連携や内部統制部門との関係は、上記の「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労 引当金繰入額	
取締役	27,188	15,988			11,200	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12,800	11,800			1,000	2
社外役員	1,300	1,200			100	1

b 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄

貸借対照表計上額の合計額 377,567千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(第44期)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)中国銀行	158,400	215,265	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,911	28,682	"
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	58,866	21,191	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	76,178	15,540	"
コカ・コーラウエスト(株)	7,240	11,489	"
(株)ワコールホールディングス	10,000	9,680	"
(株)トマト銀行	47,000	8,554	"
(株)オンワードホールディングス	12,000	8,496	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,260	8,384	"
(株)広島銀行	20,000	7,780	"
(株)百十四銀行	21,463	7,769	"
丸紅(株)	10,000	6,770	"
味の素(株)	5,000	6,145	"
岡山県貨物運送(株)	31,000	5,208	"
グンゼ(株)	22,000	5,170	"
大正製薬ホールディングス(株)	300	1,917	"
(株)大本組	4,620	1,690	"
(株)山口フィナンシャルグループ	1,861	1,611	"
アツギ(株)	3,240	369	"
(株)レナウン	2,200	305	"

(第45期)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)中国銀行	158,400	199,742	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,911	32,819	"
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	58,866	28,079	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	76,178	15,921	"
コカ・コーラウエスト(株)	7,240	13,647	"
(株)フコールホールディングス	10,000	10,810	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,260	10,260	"
(株)オンワードホールディングス	12,000	8,508	"
(株)トマト銀行	47,000	7,990	"
味の素(株)	5,000	7,885	"
(株)広島銀行	20,000	7,740	"
丸紅(株)	10,000	7,130	"
(株)百十四銀行	21,463	6,911	"
ゲンゼ(株)	22,000	5,896	"
岡山県貨物運送(株)	31,000	5,053	"
(株)大本組	4,620	3,303	"
大正製薬ホールディングス(株)	300	2,322	"
(株)山口フィナンシャルグループ	1,861	1,650	"
アツギ(株)	3,240	379	"
(株)レナウン	2,200	275	"

- c 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、イースト・サン監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

- a 業務を執行した公認会計士の氏名

太田洋一氏

京町周平氏

- b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 2名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得ができる旨定款で定めております。

b 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年8月31日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

c 取締役等の責任免除

当社は、会社法第426条の定める取締役及び監査役の責任免除制度に基づき、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議により法令の定める範囲内で責任を免除することができる旨定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,500		20,500	
連結子会社				
計	20,500		20,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、業務の内容等を勘案し、監査公認会計士等と協議した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)及び事業年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、イースト・サン監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体等が主催する研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	886,578	1,162,969
売掛金	1,096,105	1,363,069
営業貸付金	452,659	191,512
商品	4,590,341	4,210,244
貯蔵品	62,788	23,330
繰延税金資産	152,598	371,339
その他	1,358,635	1,205,261
貸倒引当金	124,742	73,483
流動資産合計	8,474,964	8,454,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 56,264,042	² 52,928,865
減価償却累計額	40,310,087	37,986,218
建物及び構築物(純額)	15,953,954	14,942,646
機械装置及び運搬具	1,419,761	1,366,564
減価償却累計額	1,114,170	1,067,658
機械装置及び運搬具(純額)	305,591	298,906
工具、器具及び備品	³ 5,886,030	³ 5,422,893
減価償却累計額	5,578,439	5,117,523
工具、器具及び備品(純額)	307,590	305,370
土地	² 16,321,671	² 16,399,282
リース資産	1,661,623	1,903,353
減価償却累計額	507,477	762,042
リース資産(純額)	1,154,146	1,141,311
建設仮勘定	3,150	
有形固定資産合計	34,046,103	33,087,516
無形固定資産		
のれん	580,157	516,465
その他	3,017,039	2,884,757
無形固定資産合計	3,597,197	3,401,222
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,049,227	¹ 679,359
差入保証金	4,939,561	3,913,729
敷金	7,189,626	6,645,714
繰延税金資産	1,293,831	1,155,245
その他	143,784	248,207
貸倒引当金	13,461	13,320
投資その他の資産合計	14,602,572	12,628,936
固定資産合計	52,245,872	49,117,675
資産合計	60,720,837	57,571,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,507,926	2 4,204,970
短期借入金	2 4,940,000	2 4,420,000
1年内返済予定の長期借入金	2 9,197,912	2 8,040,445
リース債務	273,215	266,847
未払法人税等	213,233	199,145
賞与引当金	122,481	102,397
その他	2 2,427,410	2 2,952,680
流動負債合計	21,682,178	20,186,486
固定負債		
長期借入金	2 15,545,845	2 12,977,009
リース債務	950,682	936,224
退職給付引当金	2,106,429	2,004,279
役員退職慰労引当金	87,210	99,510
利息返還損失引当金	167,266	120,535
建物等撤去引当金	203,330	
資産除去債務	159,041	162,411
長期預り保証金	1,074,180	2,327,392
長期預り敷金	2,277,840	2,246,872
その他	347,533	283,634
固定負債合計	22,919,358	21,157,868
負債合計	44,601,537	41,344,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	6,975,902	7,079,231
自己株式	345	389
株主資本合計	16,020,557	16,123,842
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	78,753	83,261
その他の包括利益累計額合計	78,753	83,261
少数株主持分	19,989	20,460
純資産合計	16,119,299	16,227,565
負債純資産合計	60,720,837	57,571,919

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)
売上高	76,630,529	74,737,561
売上原価	57,678,700	56,771,020
売上総利益	18,951,828	17,966,540
営業収入		
不動産賃貸収入	1,551,930	1,540,648
共同配送手数料収入	1,534,386	1,520,175
その他の営業収入	296,533	264,756
営業収入合計	3,382,849	3,325,580
営業総利益	22,334,678	21,292,121
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	644,921	647,070
販売諸費	932,453	945,521
給料及び賞与	6,255,126	5,923,340
賞与引当金繰入額	122,481	102,112
退職給付引当金繰入額	153,012	136,220
賃借料	3,686,032	3,448,717
減価償却費	1,825,526	1,709,843
その他	6,690,829	6,640,567
販売費及び一般管理費合計	20,310,382	19,553,393
営業利益	2,024,295	1,738,728
営業外収益		
受取利息及び配当金	31,159	12,637
持分法による投資利益	81,445	114,595
その他	27,061	32,759
営業外収益合計	139,666	159,993
営業外費用		
支払利息	373,331	317,618
その他	10,151	58,079
営業外費用合計	383,482	375,698
経常利益	1,780,478	1,523,023
特別利益		
投資有価証券売却益		24,211
建物等撤去引当金戻入額		30,299
特別利益合計		54,511
特別損失		
固定資産除却損	1 261,981	1 155,050
固定資産売却損	2 213,626	2 4,827
固定資産評価損		150,115
減損損失	3 150,927	3 201,837
店舗閉鎖損失		4 623,739
その他	64,401	90,828
特別損失合計	690,936	1,226,398
税金等調整前当期純利益	1,089,542	351,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
法人税、住民税及び事業税	420,729	267,470
法人税等調整額	82,190	82,682
法人税等合計	502,920	184,788
少数株主損益調整前当期純利益	586,622	166,348
少数株主利益	4,135	5,271
当期純利益	582,486	161,076

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	586,622	166,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,673	4,508
その他の包括利益合計	43,673	4,508
包括利益	630,295	170,856
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	626,160	165,584
少数株主に係る包括利益	4,135	5,271

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,697,500	5,347,500	6,451,164	277	15,495,887
当期変動額					
剰余金の配当			57,748		57,748
当期純利益			582,486		582,486
自己株式の取得				68	68
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			524,738	68	524,669
当期末残高	3,697,500	5,347,500	6,975,902	345	16,020,557

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	35,079	35,079	20,953	15,551,920
当期変動額				
剰余金の配当			5,100	62,848
当期純利益				582,486
自己株式の取得				68
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	43,673	43,673	4,135	47,809
当期変動額合計	43,673	43,673	964	567,379
当期末残高	78,753	78,753	19,989	16,119,299

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,697,500	5,347,500	6,975,902	345	16,020,557
当期変動額					
剰余金の配当			57,747		57,747
当期純利益			161,076		161,076
自己株式の取得				43	43
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			103,328	43	103,285
当期末残高	3,697,500	5,347,500	7,079,231	389	16,123,842

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	78,753	78,753	19,989	16,119,299
当期変動額				
剰余金の配当			2,400	60,147
当期純利益				161,076
自己株式の取得				43
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,508	4,508	2,871	7,379
当期変動額合計	4,508	4,508	471	108,265
当期末残高	83,261	83,261	20,460	16,227,565

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,089,542	351,136
減価償却費	1,825,526	1,709,843
減損損失	150,927	201,837
のれん償却額	63,692	63,692
貸倒引当金の増減額(は減少)	38,039	51,400
賞与引当金の増減額(は減少)	12,925	20,369
退職給付引当金の増減額(は減少)	60,048	110,106
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,960	12,300
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	46,964	46,730
建物等撤去引当金の増減額(は減少)	30,330	203,330
受取利息及び受取配当金	31,159	12,637
支払利息	373,331	317,618
持分法による投資損益(は益)	81,445	114,595
固定資産除却損	261,981	155,050
固定資産売却損益(は益)	213,626	4,827
固定資産評価損		150,115
店舗閉鎖損失		563,351
売上債権の増減額(は増加)	107,847	250,174
営業貸付金の増減額(は増加)	210,276	261,146
たな卸資産の増減額(は増加)	45,985	427,144
仕入債務の増減額(は減少)	213,955	277,891
その他	73,813	112,535
小計	3,872,260	3,243,361
利息及び配当金の受取額	31,129	12,706
利息の支払額	368,158	311,772
法人税等の支払額	544,926	282,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,990,305	2,661,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	736,812	1,030,150
有形固定資産の売却による収入	109,651	69,073
無形固定資産の取得による支出	171,171	25,111
投資有価証券の売却による収入		123,211
関係会社株式の売却による収入		357,640
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		10,583
貸付金の回収による収入	3,724	4,999
敷金及び保証金の差入による支出	95,531	5,903
敷金及び保証金の回収による収入	751,604	1,573,730
預り敷金及び保証金の受入による収入	71,254	1,624,035
預り敷金及び保証金の返還による支出	208,901	403,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	276,181	2,298,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	690,000	520,000
長期借入れによる収入	8,500,000	6,000,000
長期借入金の返済による支出	10,348,640	9,726,303
リース債務の返済による支出	220,296	286,026
自己株式の取得による支出	68	43
配当金の支払額	57,748	57,747
少数株主への配当金の支払額	5,100	2,400
その他	64,945	91,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,886,798	4,683,651
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	172,675	276,391
現金及び現金同等物の期首残高	1,059,253	886,578
現金及び現金同等物の期末残高	886,578	1,162,969

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されており、当該連結子会社は、(株)天満屋ハピーマート、(株)ポムアン、(株)でりか菜、(株)エッセン、(有)ハピーメディコの5社であります。

なお、(株)エッセンにつきましては、株式を取得し子会社化したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日を当連結会計年度末としておりますので、貸借対照表のみ連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)キャリアプランニングは、保有する株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。ただし、みなし売却日を当連結会計年度末としておりますので、損益につきましては持分法による投資損益に計上しております。

関連会社(株)リブ総社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に対する影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

b たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(a) 商品

売価還元法による原価法

ただし、生鮮食品は最終仕入原価法

(b) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く。)

親会社及び子会社の一部店舗の有形固定資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)

定額法

上記以外

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

工具、器具及び備品 5～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

b 無形固定資産(リース資産を除く。)及び長期前払費用

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のある場合は残価保証額)とする定額法

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

c 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

d 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

e 利息返還損失引当金

営業貸付金の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、損失発生見込額を計上しております。

(4) 割賦販売及び営業貸付金の会計処理基準

割賦債権及び営業貸付金に係る利息収入は、残債方式による発生基準によって、営業収入に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

c ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年から20年の期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券(株式)	282,904千円	5,000千円

2 有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
担保に供している資産		
建物	2,600,344千円	2,446,544千円
土地	1,693,577千円	1,693,577千円
計	4,293,922千円	4,140,121千円
対応する債務		
短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	1,250,000千円	1,250,000千円

3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
工具、器具及び備品	69,527千円	69,527千円

(連結損益計算書関係)

1 この内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
建物及び構築物	191,996千円	120,989千円
機械装置及び運搬具	6,104千円	8,168千円
工具、器具及び備品	10,580千円	7,006千円
無形固定資産	53,301千円	18,886千円
計	261,981千円	155,050千円

2 この内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
土地	213,626千円	4,827千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、無形固定資産、その他	岡山県、広島県、香川県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(150,927千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物92,420千円、無形固定資産36,973千円、その他21,533千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額又は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、その他	岡山県、広島県
その他	のれん	岡山県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(157,078千円)として特別損失に計上しております。

また、その他のグループについては、株式取得に伴い発生したのれんについて超過収益力を勘案した結果、減損損失(44,759千円)を計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物129,491千円、その他27,586千円、のれん44,759千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額又は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

4 店舗閉鎖損失

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

店舗閉鎖損失は2店舗の閉鎖に伴う損失であり、平成25年6月閉鎖店舗に係るもので142,634千円、平成26年1月閉鎖店舗に係るもので481,105千円計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	67,612千円	7,036千円
組替調整額		
税効果調整前	67,612千円	7,036千円
税効果額	23,938千円	2,528千円
その他有価証券評価差額金	43,673千円	4,508千円
その他の包括利益合計	43,673千円	4,508千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,550,000			11,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347	85		432

(注) 普通株式の自己株式の増加85株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	28,874	2円50銭	平成24年2月29日	平成24年5月25日
平成24年10月5日 取締役会	普通株式	28,874	2円50銭	平成24年8月31日	平成24年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	平成25年2月28日	平成25年5月24日

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,550,000			11,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	432	48		480

(注) 普通株式の自己株式の増加48株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	28,873	2円50銭	平成25年2月28日	平成25年5月24日
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	28,873	2円50銭	平成25年8月31日	平成25年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	平成26年2月28日	平成26年5月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗用設備等(工具、器具及び備品)及び惣菜工場用設備(機械装置及び運搬具)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	122,522	71,392		51,130
工具、器具及び備品	874,068	647,796	23,890	202,382
合計	996,590	719,188	23,890	253,512

	当連結会計年度 (平成26年2月28日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	122,522	85,596	36,925
工具、器具及び備品	640,896	550,133	90,762
合計	763,418	635,730	127,688

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	125,824千円	81,627千円
1年超	127,688千円	46,060千円
計	253,512千円	127,688千円
リース資産減損勘定期末残高	6,689千円	

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
支払リース料	193,819千円	125,824千円
リース資産減損勘定の取崩額	11,467千円	6,689千円
減価償却費相当額	193,819千円	125,824千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動に対するリスク回避を目的としており、投機的目的での取引は利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、取引先ごとの期日管理や残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

差入保証金及び敷金は、主に来店時に預託したものであり預託先の信用リスクに晒されておりますが、預託先の信用状況を把握し残高管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金のうち、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払利息の固定化を図るためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は親会社で行っており、その実行及び管理については、親会社の経理部にて行っております。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	886,578	886,578	
(2) 売掛金	1,096,105	1,096,105	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	384,915	384,915	
(4) 差入保証金	4,461,501	4,151,504	309,996
資産計	6,829,100	6,519,104	309,996
(5) 支払手形及び買掛金	4,507,926	4,507,926	
(6) 短期借入金	4,940,000	4,940,000	
(7) 1年内返済予定の長期借入金	9,197,912	9,197,912	
(8) 長期借入金	15,545,845	15,458,091	87,753
負債計	34,191,683	34,103,929	87,753
(9) デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,162,969	1,162,969	
(2) 売掛金	1,363,069	1,363,069	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	391,951	391,951	
(4) 差入保証金	3,428,902	3,180,465	248,437
資産計	6,346,893	6,098,456	248,437
(5) 支払手形及び買掛金	4,204,970	4,204,970	
(6) 短期借入金	4,420,000	4,420,000	
(7) 1年内返済予定の長期借入金	8,040,445	8,040,445	
(8) リース債務(流動負債)	266,847	266,847	
(9) 長期借入金	12,977,009	12,892,900	84,108
(10) リース債務(固定負債)	936,224	895,198	41,026
負債計	30,845,496	30,720,361	125,134
(11) デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 1年内返済予定の長期借入金、(8) リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金、(10) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 (前連結会計年度)

非上場株式(連結貸借対照表計上額664,312千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 金融商品の時価等に関する事項(3)投資有価証券」には含めておりません。差入保証金の一部及び敷金(連結貸借対照表計上額 差入保証金478,060千円、敷金7,189,626千円)については、返還時期の見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(当連結会計年度)

非上場株式(連結貸借対照表計上額287,407千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 金融商品の時価等に関する事項(3)投資有価証券」には含めておりません。差入保証金の一部及び敷金(連結貸借対照表計上額 差入保証金484,826千円、敷金6,645,714千円)については、返還時期の見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	886,578			
売掛金	1,096,105			
差入保証金	1,035,714	1,473,303	867,444	1,122,441
合計	3,018,398	1,473,303	867,444	1,122,441

差入保証金のうち、返還時期の見積りが困難な478,060千円は含めておりません。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,162,969			
売掛金	1,363,069			
差入保証金	416,515	1,453,125	595,130	998,418
合計	2,942,554	1,453,125	595,130	998,418

差入保証金のうち、返還時期の見積りが困難な484,826千円は含めておりません。

4 短期借入金、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,940,000					
長期借入金	9,197,912	6,870,801	4,931,382	2,686,010	994,652	63,000
リース債務	273,215	223,232	186,996	133,074	98,495	133,357
その他有利子負債	64,294	64,586	43,934			

リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,420,000					
長期借入金	8,040,445	6,162,706	3,886,494	2,195,136	696,673	36,000
リース債務	266,847	230,611	176,689	142,110	126,396	84,891
その他有利子負債	97,054	76,635	32,935	33,172	5,551	

リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	333,603	206,924	126,678
小計	333,603	206,924	126,678
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	51,312	55,993	4,681
小計	51,312	55,993	4,681
合計	384,915	262,918	121,996

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	375,959	245,893	130,065
小計	375,959	245,893	130,065
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	15,992	17,024	1,032
小計	15,992	17,024	1,032
合計	391,951	262,918	129,033

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,382,500	1,490,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体となって処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,490,000	850,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体となって処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は、確定拠出型の年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
退職給付債務(千円)	2,070,179	2,188,758
未積立退職給付債務(千円)	2,070,179	2,188,758
未認識数理計算上の差異(千円)	36,249	184,479
退職給付引当金(+)(千円)	2,106,429	2,004,279

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
勤務費用(千円)	115,651	108,894
利息費用(千円)	36,528	35,608
期待運用収益(千円)		
未認識数理計算上の差異の費用処理額(千円)	8,315	1,519
退職給付費用(+ + +)(千円)	160,496	146,022
確定拠出年金掛金(千円)	27,597	26,701
合計(+)(千円)	188,093	172,723

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
2.0%	1.0%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

数理計算上の差異の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数における定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	46,322千円	38,650千円
未払事業税否認額	50,952千円	45,044千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,224千円	18,284千円
繰越欠損金		228,026千円
その他	30,098千円	41,334千円
繰延税金資産(流動)純額	152,598千円	371,339千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	760,743千円	715,121千円
役員退職慰労引当金	30,854千円	23,711千円
減損損失	505,745千円	358,772千円
利息返還損失引当金	62,520千円	44,778千円
建物等撤去引当金	76,757千円	
資産除去債務	74,018千円	79,504千円
繰越欠損金		176,068千円
その他	86,351千円	53,234千円
繰延税金資産(固定)小計	1,596,991千円	1,451,191千円
評価性引当額	90,440千円	82,223千円
繰延税金資産(固定)合計	1,506,550千円	1,368,968千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	128,849千円	128,849千円
その他有価証券評価差額金	43,243千円	45,771千円
資産除去債務に対応する除去費用	40,626千円	39,102千円
繰延税金負債(固定)合計	212,718千円	213,723千円
繰延税金資産(固定)純額	1,293,831千円	1,155,245千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.5%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.3%	40.3%
住民税均等割額	4.9%	14.7%
評価性引当額	3.1%	
留保金課税	2.8%	
関係会社株式売却益の連結消去 による影響		36.3%
その他	1.0%	2.9%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	46.2%	52.6%

3 連結決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の37.8%から、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

なお、一部の店舗については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31～34年と見積り、割引率は1.938～2.156%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	143,836千円	159,041千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,992千円	
時の経過による調整額	3,211千円	3,370千円
期末残高	159,041千円	162,411千円

(前連結会計年度)

また、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法を用いているものに関して、当連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は113,720千円であります。

(当連結会計年度)

また、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法を用いているものに関して、当連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は113,720千円であります。

(賃貸等不動産関係)

親会社及び一部の連結子会社では、岡山県その他の地域において、賃貸用の店舗等(土地を含む。)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は48,782千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は61,267千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高(千円)	3,654,044	3,891,361
	期中増減額(千円)	237,317	147,087
	期末残高(千円)	3,891,361	4,038,448
期末時価(千円)		2,807,017	2,893,553

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は保有目的変更に伴う固定資産の振替(298,426千円)であり、主な減少額は減価償却費(61,155千円)であります。
当連結会計年度の主な増加額は土地の造成工事費用等(301,200千円)、固定資産の振替(134,903千円)であり、主な減少額は減価償却費(53,525千円)、売却(65,963千円)、固定資産評価損(150,115千円)であります。
- 3 期末時価は、一定の評価額や適切に市場を反映していると考えられる指標に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売する商品やサービスの内容の類似性に基づき集約された「小売事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

	報告セグメント (千円)	その他(千円) (注)1	合計(千円)	調整額(千円) (注)2	連結財務諸表 計上額(千円) (注)3
	小売事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	74,010,680	6,002,698	80,013,379		80,013,379
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	90,817	1,412,531	1,503,348	1,503,348	
計	74,101,497	7,415,230	81,516,727	1,503,348	80,013,379
セグメント利益	1,771,222	253,073	2,024,295		2,024,295
セグメント資産	58,138,371	1,674,941	59,813,313	907,524	60,720,837
その他の項目					
減価償却費	1,704,420	121,105	1,825,526		1,825,526
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,467,607	36,014	1,503,621		1,503,621

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

2 セグメント資産の調整額907,524千円には、セグメント間の債権に対する相殺消去 811,712千円、全社資産 1,719,237千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

	報告セグメント (千円)	その他(千円) (注)1	合計(千円)	調整額(千円) (注)2	連結財務諸表 計上額(千円) (注)3
	小売事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	72,226,692	5,836,448	78,063,141		78,063,141
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	91,856	1,465,716	1,557,573	1,557,573	
計	72,318,549	7,302,165	79,620,714	1,557,573	78,063,141
セグメント利益	1,436,654	302,073	1,738,728		1,738,728
セグメント資産	54,932,994	1,867,572	56,800,567	771,352	57,571,919
その他の項目					
減価償却費	1,602,592	107,251	1,709,843		1,709,843
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,511,248	119,383	1,630,631		1,630,631

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

2 セグメント資産の調整額771,352千円には、セグメント間の債権に対する相殺消去 837,215千円、全社資産1,608,567千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高及び営業収入)の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高及び営業収入)の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

	報告セグメント (千円)	その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業			
減損損失	150,927			150,927

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

	報告セグメント (千円)	その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業			
減損損失	157,078	44,759		201,837

(注)「その他」の金額はのれんの減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

	報告セグメント (千円)	その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業			
当期償却額	63,692			63,692
当期末残高	580,157			580,157

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

	報告セグメント (千円)	その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業			
当期償却額	63,692			63,692
当期末残高	516,465			516,465

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)		
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	㈱天満屋	岡山県岡山市北区	3,483,067	百貨店	被所有 直接19.05	商品券等発行回収業務受託、商品供給業務受託、商品仕入、不動産賃貸借、敷金預り、役員の兼任	商品券等発行受託	1,411,096	立替金	88,927		
							商品券等回収受託	1,889,653				
							みのり会券等回収受託	741,742				
							受入手数料	70,924				
							支払手数料等	132,968			未払費用	3,874
							商品供給受託	497,627			売掛金	17,758
							商品仕入	65,677			買掛金	14,329
							不動産賃借	147,046			預け金	30,041
											未払金	20,057
							不動産賃貸	397,756			未収入金	4,521
											前受収益	19,942
							敷金預り				長期預り敷金	647,758
電話加入権預り		預り電話加入権	946									

(注) 1 上記金額のうち、売掛金、預け金、未収入金、買掛金、未払金、未払費用及び前受収益の期末残高は消費税等を含み、その他は消費税等を含んでおりません。

2 当社取締役相談役伊原木一衛が㈱天満屋の代表取締役会長を、また当社取締役会長伊原木省五が同社の代表取締役社長を兼任しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品供給業務受託の取引については、業務提携契約に基づき商品を原価で供給し、一定の手数料を受け入れております。

また、商品券等発行回収業務受託の取引については一般提携先と、その他の取引については一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当連結会計年度において、重要な関連会社は、(株)キャリアプランニングであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(株)キャリアプランニング	
流動資産合計	1,110,705千円
固定資産合計	1,470,098千円
流動負債合計	1,240,222千円
固定負債合計	537,511千円
純資産合計	803,070千円
売上高	8,555,315千円
税引前当期純利益	343,541千円
当期純利益	196,071千円

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)キャリアプランニングであります。株式の全てを売却したことにより関連当事者でなくなっており、みなし売却日である当連結会計年度末時点の要約財務情報は以下のとおりであります。

(株)キャリアプランニング	
流動資産合計	864,117千円
固定資産合計	1,455,914千円
流動負債合計	1,246,201千円
固定負債合計	352,523千円
純資産合計	721,307千円
売上高	8,310,427千円
税引前当期純利益	451,564千円
当期純利益	275,877千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,393.93円	1,403.27円
1株当たり当期純利益	50.43円	13.94円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,119,299	16,227,565
普通株式に係る純資産額(千円)	16,099,310	16,207,104
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	19,989	20,460
普通株式の発行済株式数(株)	11,550,000	11,550,000
普通株式の自己株式数(株)	432	480
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,549,568	11,549,520

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	582,486	161,076
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	582,486	161,076
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,629	11,549,540

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,940,000	4,420,000	0.95	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,197,912	8,040,445	1.22	
1年以内に返済予定のリース債務	273,215	266,847		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,545,845	12,977,009	1.16	平成27年3月5日 ~ 平成32年6月5日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	950,682	936,224		平成27年3月23日 ~ 平成32年10月27日
その他有利子負債(未払金)	64,294	97,054	0.76	
その他有利子負債(長期未払金)	108,521	148,295	0.72	平成27年3月9日 ~ 平成30年5月1日
合計	31,080,470	26,885,876		

- (注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。
- 2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(長期未払金)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。なお、リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,162,706	3,886,494	2,195,136	696,673
リース債務	230,611	176,689	142,110	126,396
その他有利子負債	76,635	32,935	33,172	5,551

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	18,682,447	37,830,726	55,613,563	74,737,561
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	431,972	399,590	49,124	351,136
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (千円)	254,695	216,057	52,126	161,076
1株当たり四半期 (当期)純利益又は1 株当たり四半期純損 失(円)	22.05	18.70	4.51	13.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失(円)	22.05	3.34	23.22	18.45

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	第44期 (平成25年2月28日)	第45期 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	670,009	929,207
売掛金	778,892	946,543
営業貸付金	452,659	191,512
商品	3,772,937	3,371,547
貯蔵品	60,922	21,094
前払費用	250,045	222,948
関係会社短期貸付金	3,041,000	2,771,000
繰延税金資産	122,230	341,404
その他	1,079,977	875,921
貸倒引当金	122,839	70,580
流動資産合計	10,105,836	9,600,600
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 43,127,504	¹ 40,178,828
減価償却累計額	30,759,747	28,617,201
建物（純額）	12,367,756	11,561,626
構築物	2,452,732	2,124,188
減価償却累計額	2,081,254	1,785,979
構築物（純額）	371,477	338,208
機械及び装置	813,965	719,162
減価償却累計額	659,745	587,373
機械及び装置（純額）	154,220	131,788
車両運搬具	1,653	1,653
減価償却累計額	1,652	1,652
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	² 4,687,471	² 4,101,344
減価償却累計額	4,463,251	3,898,387
工具、器具及び備品（純額）	224,219	202,957
土地	¹ 12,811,385	¹ 12,897,650
リース資産	1,118,028	1,264,275
減価償却累計額	360,254	535,612
リース資産（純額）	757,773	728,662
建設仮勘定	3,150	
有形固定資産合計	26,689,982	25,860,894
無形固定資産		
のれん	65,544	49,158
借地権	1,813,545	1,813,650
ソフトウェア	283,136	193,043
施設利用権	19,673	16,410
電話加入権	84,052	83,833
無形固定資産合計	2,265,952	2,156,097
投資その他の資産		
投資有価証券	472,266	377,567
関係会社株式	1,267,039	1,246,703

(単位：千円)

	第44期 (平成25年2月28日)	第45期 (平成26年2月28日)
出資金	1,660	1,660
長期貸付金	258	
関係会社長期貸付金	3,300,000	3,100,000
長期前払費用	62,911	160,532
差入保証金	4,609,242	3,602,282
敷金	6,597,270	6,118,654
繰延税金資産	1,095,388	978,634
その他	33,344	28,094
貸倒引当金	13,461	13,320
投資損失引当金	365,000	365,000
投資その他の資産合計	17,060,920	15,235,810
固定資産合計	46,016,855	43,252,802
資産合計	56,122,692	52,853,402
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,510,320	1 1,375,008
買掛金	2,071,820	1,868,652
短期借入金	1 4,940,000	1 4,420,000
1年内返済予定の長期借入金	1 9,160,912	1 8,010,945
リース債務	193,345	168,473
未払金	286,219	599,228
未払法人税等	66,825	37,293
未払消費税等	95,848	119,083
未払費用	648,619	602,181
前受金	398	291
預り金	261,925	230,499
前受収益	84,289	64,255
賞与引当金	89,100	72,500
設備関係支払手形	1 407,927	1 391,586
その他	221,003	291,916
流動負債合計	20,038,554	18,251,916
固定負債		
長期借入金	1 15,372,345	1 12,833,009
リース債務	616,702	603,657
退職給付引当金	1,816,661	1,744,843
役員退職慰労引当金	87,210	99,510
利息返還損失引当金	167,266	120,535
建物等撤去引当金	203,330	
資産除去債務	87,953	89,791
長期預り保証金	1,049,771	2,305,927
長期預り敷金	3 2,018,568	2,013,627
その他	324,188	269,600
固定負債合計	21,743,996	20,080,501
負債合計	41,782,551	38,332,418

(単位：千円)

	第44期 (平成25年2月28日)	第45期 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金		
資本準備金	5,347,500	5,347,500
資本剰余金合計	5,347,500	5,347,500
利益剰余金		
利益準備金	114,511	114,511
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	235,337	235,337
別途積立金	4,200,000	4,600,000
繰越利益剰余金	670,504	448,612
利益剰余金合計	5,220,353	5,398,460
自己株式	345	389
株主資本合計	14,265,007	14,443,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,133	77,913
評価・換算差額等合計	75,133	77,913
純資産合計	14,340,140	14,520,984
負債純資産合計	56,122,692	52,853,402

【損益計算書】

(単位：千円)

	第44期 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	第45期 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
売上高	1 55,417,290	1 53,804,552
売上原価		
商品期首たな卸高	3,744,426	3,772,937
当期商品仕入高	43,214,433	41,978,072
合計	46,958,859	45,751,010
商品期末たな卸高	3,772,937	3,371,547
売上原価合計	1 43,185,921	1 42,379,462
売上総利益	1 12,231,369	1 11,425,089
営業収入		
不動産賃貸収入	1,170,151	1,163,671
共同配送手数料収入	1,001,730	983,076
その他の営業収入	375,706	338,833
営業収入合計	2,547,588	2,485,581
営業総利益	14,778,957	13,910,670
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	452,241	450,673
販売諸費	268,419	295,835
配送費	975,206	955,028
水道光熱費	1,050,130	1,064,705
従業員給料	3,548,814	3,343,381
従業員賞与	111,996	76,852
賞与引当金繰入額	89,100	72,500
福利厚生費	439,093	436,504
退職給付引当金繰入額	115,709	101,314
賃借料	2,947,971	2,719,286
修繕費	386,836	351,103
事務用消耗品費	345,856	409,104
減価償却費	1,368,691	1,265,837
その他	1,415,012	1,358,052
販売費及び一般管理費合計	13,515,079	12,900,181
営業利益	1,263,878	1,010,489
営業外収益		
受取利息	2 80,015	2 73,374
受取配当金	2 272,019	2 101,784
その他	18,283	21,781
営業外収益合計	370,318	196,940
営業外費用		
支払利息	364,316	309,267
その他	8,358	56,484
営業外費用合計	372,674	365,751
経常利益	1,261,522	841,677

(単位：千円)

	第44期 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	第45期 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益		24,211
関係会社株式売却益		337,300
建物等撤去引当金戻入額		30,299
特別利益合計		391,812
特別損失		
固定資産除却損	3 255,215	3 111,461
固定資産売却損	4 213,626	
固定資産評価損		150,115
減損損失	5 5,881	5 157,078
店舗閉鎖損失		6 625,073
その他	61,951	22,876
特別損失合計	536,675	1,066,605
税引前当期純利益	724,847	166,884
法人税、住民税及び事業税	134,100	34,970
法人税等調整額	87,364	103,941
法人税等合計	221,464	68,970
当期純利益	503,382	235,855

【株主資本等変動計算書】

第44期(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	235,337	4,200,000	224,870	4,774,718
当期変動額								
剰余金の配当							57,748	57,748
当期純利益							503,382	503,382
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							445,634	445,634
当期末残高	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	235,337	4,200,000	670,504	5,220,353

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	277	13,819,441	32,233	32,233	13,851,674
当期変動額					
剰余金の配当		57,748			57,748
当期純利益		503,382			503,382
自己株式の取得	68	68			68
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			42,900	42,900	42,900
当期変動額合計	68	445,566	42,900	42,900	488,466
当期末残高	345	14,265,007	75,133	75,133	14,340,140

第45期(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	235,337	4,200,000	670,504	5,220,353
当期変動額								
剰余金の配当							57,747	57,747
当期純利益							235,855	235,855
自己株式の取得								
別途積立金の積立						400,000	400,000	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						400,000	221,892	178,107
当期末残高	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	235,337	4,600,000	448,612	5,398,460

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	345	14,265,007	75,133	75,133	14,340,140
当期変動額					
剰余金の配当		57,747			57,747
当期純利益		235,855			235,855
自己株式の取得	43	43			43
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,779	2,779	2,779
当期変動額合計	43	178,064	2,779	2,779	180,844
当期末残高	389	14,443,071	77,913	77,913	14,520,984

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

売価還元法による原価法

ただし、生鮮食品は最終仕入原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

児島店他4店舗の有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)

定額法

上記以外

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～39年

構築物 10～50年

工具、器具及び備品 5～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当期より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当期の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)及び長期前払費用

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんは、5年間で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のある場合は残価保証額)とする定額法

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

子会社等に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態等を勘案し、所要額を計上しております。

(6) 利息返還損失引当金

営業貸付金の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、損失発生見込額を計上しております。

5 割賦販売及び営業貸付金の会計処理基準

割賦債権及び営業貸付金に係る利息収入は、残債方式による発生基準によって、営業収入に計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前期、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、重要性が増したため、当期より区分して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前期の損益計算書において、特別損失の「その他」に表示しておりました67,833千円は、「減損損失」5,881千円、「その他」61,951千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。

	第44期 (平成25年2月28日)	第45期 (平成26年2月28日)
担保に供している資産		
建物	2,600,344千円	2,446,544千円
土地	1,693,577千円	1,693,577千円
計	4,293,922千円	4,140,121千円
対応する債務		
短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	1,250,000千円	1,250,000千円

2 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額

	第44期 (平成25年2月28日)	第45期 (平成26年2月28日)
工具、器具及び備品	69,527千円	69,527千円

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	第44期 (平成25年2月28日)	第45期 (平成26年2月28日)
長期預り敷金	660,227千円	

4 保証債務

下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。

	第44期 (平成25年2月28日)	第45期 (平成26年2月28日)
(株)天満屋ハピーマート	12,500千円	2,500千円
(株)でりか菜	198,000千円	171,000千円
計	210,500千円	173,500千円

(損益計算書関係)

1 このなかには、歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。

	第44期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	第45期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	11,941,206千円	11,691,787千円
売上原価	10,754,764千円	10,532,172千円
売上総利益	1,186,442千円	1,159,615千円

2 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	第44期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	第45期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
受取利息	79,692千円	73,223千円
受取配当金	245,096千円	91,418千円

3 これの内訳は次のとおりであります。

	第44期 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	第45期 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
建物	177,284千円	94,428千円
構築物	13,368千円	5,314千円
機械及び装置	2,436千円	6,067千円
工具、器具及び備品	9,876千円	5,650千円
無形固定資産	52,250千円	
計	255,215千円	111,461千円

4 これの内訳は次のとおりであります。

	第44期 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	第45期 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
土地	213,626千円	

5 減損損失

第44期(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

重要性が低いため、記載を省略しております。

第45期(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物、その他	岡山県、広島県

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(157,078千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物128,225千円、その他28,853千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額又は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

6 店舗閉鎖損失

第45期(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

店舗閉鎖損失は2店舗の閉鎖に伴う損失であり、平成25年6月閉鎖店舗に係るもので143,968千円、平成26年1月閉鎖店舗に係るもので481,105千円計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第44期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	347	85		432

(注) 普通株式の自己株式の増加85株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

第45期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	432	48		480

(注) 普通株式の自己株式の増加48株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗用設備等(工具、器具及び備品)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	第44期 (平成25年2月28日)			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	29,282	23,995		5,287
工具、器具及び備品	599,900	453,876	23,890	122,134
合計	629,183	477,871	23,890	127,421

	第45期 (平成26年2月28日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	29,282	28,875	406
工具、器具及び備品	366,728	317,047	49,681
合計	396,011	345,923	50,087

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

	第44期 (平成25年2月28日)	第45期 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	77,333千円	37,911千円
1年超	50,087千円	12,176千円
計	127,421千円	50,087千円
リース資産減損勘定期末残高	6,689千円	

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

	第44期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	第45期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	124,455千円	77,333千円
リース資産減損勘定の取崩額	11,467千円	6,689千円
減価償却費相当額	124,455千円	77,333千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

第44期(平成25年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式961,300千円、関連会社株式25,340千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第45期(平成26年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式961,303千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第44期 (平成25年2月28日)	第45期 (平成26年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	33,635千円	27,368千円
未払事業税否認額	34,555千円	26,997千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,412千円	17,892千円
繰越欠損金		228,026千円
その他	29,627千円	41,119千円
繰延税金資産(流動)純額	122,230千円	341,404千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	656,574千円	624,435千円
役員退職慰労引当金	30,854千円	23,711千円
減損損失	390,278千円	253,344千円
投資損失引当金	129,137千円	129,137千円
利息返還損失引当金	62,520千円	44,778千円
建物等撤去引当金	76,757千円	
資産除去債務	43,880千円	48,440千円
繰越欠損金		176,068千円
その他	83,966千円	50,804千円
繰延税金資産(固定)小計	1,473,969千円	1,350,721千円
評価性引当額	185,502千円	178,359千円
繰延税金資産(固定)合計	1,288,467千円	1,172,362千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	128,849千円	128,849千円
その他有価証券評価差額金	41,136千円	42,658千円
資産除去債務に対応する除去費用	23,093千円	22,221千円
繰延税金負債(固定)合計	193,078千円	193,728千円
繰延税金資産(固定)純額	1,095,388千円	978,634千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第44期 (平成25年2月28日)	第45期 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.8%	105.0%
住民税均等割額	4.9%	21.0%
評価性引当額	7.5%	
留保金課税	4.2%	
その他	1.8%	2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%	41.3%

3 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来 37.8% から、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 35.4% となります。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

なお、一部の店舗については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31～34年と見積り、割引率は1.938～2.156%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	第44期	第45期
	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	84,227千円	87,953千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,926千円	
時の経過による調整額	1,799千円	1,837千円
期末残高	87,953千円	89,791千円

(第44期)

また、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法を用いているものに関して、当事業年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は79,650千円であります。

(第45期)

また、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法を用いているものに関して、当事業年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は79,650千円であります。

(1株当たり情報)

項目	第44期	第45期
1株当たり純資産額	1,241.61円	1,257.28円
1株当たり当期純利益	43.58円	20.42円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	第44期	第45期
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,340,140	14,520,984
普通株式に係る純資産額(千円)	14,340,140	14,520,984
普通株式の発行済株式数(株)	11,550,000	11,550,000
普通株式の自己株式数(株)	432	480
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,549,568	11,549,520

(2) 1株当たり当期純利益

項目	第44期	第45期
損益計算書上の当期純利益(千円)	503,382	235,855
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	503,382	235,855
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,629	11,549,540

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)中国銀行	158,400	199,742
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,911	32,819
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	58,866	28,079
(株)みずほフィナンシャルグループ	76,178	15,921
コカ・コーラウエスト(株)	7,240	13,647
(株)フコクホールディングス	10,000	10,810
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,260	10,260
(株)オンワードホールディングス	12,000	8,508
(株)トマト銀行	47,000	7,990
味の素(株)	5,000	7,885
その他11銘柄	116,694	41,904
計	549,549	377,567

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	43,127,504	647,435	3,596,111 (128,225)	40,178,828	28,617,201	805,046	11,561,626
構築物	2,452,732	27,406	355,950 (1,266)	2,124,188	1,785,979	55,207	338,208
機械及び装置	813,965	18,326	113,129 (9,433)	719,162	587,373	23,466	131,788
車両運搬具	1,653			1,653	1,652		0
工具、器具及び 備品	4,687,471	71,997	658,123 (7,311)	4,101,344	3,898,387	81,120	202,957
土地	12,811,385	301,200	214,935	12,897,650			12,897,650
リース資産	1,118,028	157,088	10,842 (10,842)	1,264,275	535,612	175,357	728,662
建設仮勘定	3,150	6,307	9,457				
有形固定資産計	65,015,889	1,229,761	4,958,549 (157,078)	61,287,101	35,426,207	1,140,198	25,860,894
無形固定資産							
のれん	81,930			81,930	32,772	16,386	49,158
借地権	1,813,545	105		1,813,650			1,813,650
ソフトウェア	573,467	22,401		595,869	402,825	112,493	193,043
施設利用権	44,456		10,462	33,993	17,582	2,233	16,410
電話加入権	84,052		218	83,833			83,833
無形固定資産計	2,597,452	22,506	10,681	2,609,277	453,180	131,113	2,156,097
長期前払費用	96,784	106,159	1,680	201,264	40,731	6,858	160,532

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 原尾島店の改装等による取得 314,425千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 総社駅前店の解体撤去による除却 1,308,019千円

善通寺店の閉鎖による除却 1,678,891千円

原尾島店の改装等による除却 204,469千円

工具、器具及び備品 善通寺店の閉鎖による除却 264,721千円

レインボーロード店の閉鎖による除却 152,945千円

なお、当期減少額のうち()内は、減損損失の計上額を内書で表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	136,300	83,900	24,899	111,400	83,900
賞与引当金	89,100	72,500	89,100		72,500
役員退職慰労引当金	87,210	12,300			99,510
投資損失引当金	365,000				365,000
利息返還損失引当金	167,266		46,730		120,535
建物等撤去引当金	203,330		203,330		

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	637,137
預金の種類	
当座預金	242,382
普通預金	48,944
その他	742
小計	292,070
計	929,207

b 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ハッピーカード(自社カード)顧客	566,393
楽天Edy(株)	254,982
(株)天満屋ハッピーマート	33,450
(株)天満屋	18,090
中銀カード(株)	10,713
その他	62,914
計	946,543

(b) 滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)		
778,892	15,471,554	15,303,903	946,543	94.2	20.1

(注) 算出方法 回収率 = $\frac{C}{A+B}$ 滞留日数 = $\frac{(A+D) \div 2}{B \div 12} \times 30$

c 商品

区分	金額(千円)
衣料品	1,398,489
生活用品	1,221,672
食料品	751,385
計	3,371,547

d 貯蔵品

区分	金額(千円)
販促資材	10,905
その他	10,189
計	21,094

e 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)天満屋ハピーマート	2,771,000 (1,400,000)
計	2,771,000 (1,400,000)

(注) ()内の金額は、1年以内に返済される予定の関係会社長期貸付金の額(内数)を示すものであります。

f 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)天満屋ハピーマート	4,500,000 (1,400,000)
計	4,500,000 (1,400,000)

(注) ()内の金額は、1年以内に返済される予定の額(内数)を示すもので、貸借対照表では流動資産の部の「関係会社短期貸付金」に含まれております。

g 差入保証金

相手先	金額(千円)
海成(株)	1,485,776
日本化薬(株)	1,445,264
(株)天満屋スポーツアンドジョイ	177,500
ポルカ	99,200
三菱地所(株)	92,611
その他	301,929
計	3,602,282

h 敷金

相手先	金額(千円)
日本化薬(株)	1,895,429
海成(株)	1,534,530
丸正製粉(株)	815,692
(有)サエキ	504,000
宇野港土地(株)	300,000
その他	1,069,002
計	6,118,654

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡山紙業(株)	98,436
(株)コーセイカン	94,590
アスト(株)	65,547
中商事(株)	63,005
クロスプラス(株)	53,831
その他	999,596
計	1,375,008

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年3月	573,474
平成26年4月	427,638
平成26年5月	373,895
計	1,375,008

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)でりか菜	84,717
(株)日本アクセス	66,763
三菱食品(株)	56,521
藤徳物産(株)	41,242
(株)タウンタウンシューズ	38,188
その他	1,581,219
計	1,868,652

c 短期借入金

借入先	金額(千円)	摘要		
		返済期限	用途	担保
(株)中国銀行	930,000	1年以内	運転資金	一部土地、建物
(株)三井住友銀行	600,000	"	"	なし
(株)あおぞら銀行	600,000	"	"	"
(株)三菱東京UFJ銀行	480,000	"	"	"
三菱UFJ信託銀行(株)	460,000	"	"	"
(株)百十四銀行	400,000	"	"	"
三井住友信託銀行(株)	280,000	"	"	"
(株)みずほ銀行	270,000	"	"	"
(株)商工組合中央金庫	100,000	"	"	"
(株)もみじ銀行	90,000	"	"	"
(株)新生銀行	60,000	"	"	"
(株)伊予銀行	60,000	"	"	"
(株)広島銀行	50,000	"	"	"
(株)トマト銀行	40,000	"	"	"
計	4,420,000			

d 長期借入金

借入先	金額(千円)		担保
(株)中国銀行	5,966,920	(2,179,340)	一部土地、建物
(株)三井住友銀行	2,390,000	(942,500)	なし
(株)みずほ銀行	2,380,511	(931,675)	"
みずほ信託銀行(株)	2,330,000	(840,000)	"
三井住友信託銀行(株)	2,040,000	(760,000)	"
(株)百十四銀行	1,507,430	(570,140)	"
(株)広島銀行	1,410,203	(559,620)	"
(株)あおぞら銀行	1,214,000	(624,000)	"
(株)トマト銀行	537,140	(202,270)	"
(株)商工組合中央金庫	477,750	(201,400)	"
(株)山口銀行	320,000	(120,000)	"
農林中央金庫	270,000	(80,000)	"
計	20,843,954	(8,010,945)	

(注) ()内の金額は、1年以内に返済予定の額(内数)を示すもので、貸借対照表では流動負債の部の「1年内返済予定の長期借入金」として表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告はインターネット上の当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tenmaya-store.co.jp
株主に対する特典	8月31日及び2月末日の100株以上所有の株主に、次のとおり「株主ご優待補助券(券面額100円)」若しくは「VJAギフトカード」のいずれかをお選びいただきます。 1 「株主ご優待補助券」を選択された場合 (1) 発行基準 100株以上500株未満 20枚 500株以上1,000株未満 60枚 1,000株以上5,000株未満 1,000株毎に 100枚 5,000株以上 一律 500枚 (2) 優待方法 お買上げ1回の精算額(消費税等込み)1,000円以上につき1,000円毎に100円券1枚が使用できる。ただし、商品券及びその他当社指定の商品は除く。 (3) 対象店舗 当社の全店舗、(株)天満屋、(株)米子しんまち天満屋、(株)天満屋ハピーマートの直営売場並びに当社店舗内の(株)ポムアン (4) 有効期限 8月31日の株主に対する発行分 翌年5月31日まで 2月末日の株主に対する発行分 同年11月30日まで 2 「VJAギフトカード」を選択された場合 (1) 贈呈基準 100株以上1,000株未満 1,000円券 1枚 1,000株以上 一律 1,000円券 3枚

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|--|----------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第44期) | 自 平成24年3月1日
至 平成25年2月28日 | 平成25年5月24日
中国財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成25年5月24日
中国財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第45期
第1四半期 | 自 平成25年3月1日
至 平成25年5月31日 | 平成25年7月12日
中国財務局長に提出。 |
| | | 第45期
第2四半期 | 自 平成25年6月1日
至 平成25年8月31日 | 平成25年10月15日
中国財務局長に提出。 |
| | | 第45期
第3四半期 | 自 平成25年9月1日
至 平成25年11月30日 | 平成26年1月14日
中国財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | | | 平成25年5月24日
中国財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (5) | 臨時報告書 | | | 平成26年1月8日
中国財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (6) | 訂正臨時報告書 | | | 平成26年1月15日
中国財務局長に提出。 |
| | 平成26年1月8日提出の臨時報告書(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に係る訂正報告書であります。 | | | |
| (7) | 臨時報告書 | | | 平成26年1月28日
中国財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (8) | 臨時報告書 | | | 平成26年1月31日
中国財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年4月28日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指定社員 公認会計士 太田 洋一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 京町 周平
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社天満屋ストアの平成26年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社天満屋ストアが平成26年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 4月28日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指定社員 公認会計士 太田 洋一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 京町 周平
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社天満屋ストアの平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。